

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第84期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	同興紡績株式会社
【英訳名】	Doko Spinning Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 立川 良三
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町大字小口字野田野東16番地の3
【電話番号】	(0587) 95 - 6211
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼経理部長 横山 純一
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町大字小口字野田野東16番地の3
【電話番号】	(0587) 95 - 6211
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼経理部長 横山 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	3,487,226	3,583,880	3,551,340	3,454,870	2,606,928
経常利益又は損失(印) (千円)	163,960	225,281	216,117	179,996	64,725
当期純利益又は純損失 (印)(千円)	62,099	107,475	133,398	91,702	724,599
純資産額(千円)	1,941,341	2,084,687	2,217,630	2,308,331	4,952,381
総資産額(千円)	7,764,475	7,763,755	7,836,501	7,954,769	10,280,993
1株当たり純資産額(円)	180.37	193.76	206.18	214.70	196.15
1株当たり当期純利益又は純 損失(印)(円)	5.76	9.98	12.40	8.52	53.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.00	26.85	28.30	29.02	48.17
自己資本利益率(%)	3.24	5.34	6.20	4.05	19.96
株価収益率(倍)	23.61	16.33	15.73	46.95	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	205,979	186,115	318,314	196,744	295,340
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	346,303	22,322	110,225	120,703	46,994
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	75,733	100,052	204,864	26,883	3,287,744
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	458,130	525,505	521,709	570,606	3,621,446
従業員数(名)	50 (5)	53 (5)	54 (8)	48 (2)	44 (1)

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 従業員数欄の(外書)はパート従業員である。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期までは潜在株式が存在しないため記載していない。また、第84期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	3,381,730	3,489,280	3,476,373	3,386,001	2,553,660
経常利益又は損失(印) (千円)	163,522	232,720	234,927	217,323	45,815
当期純利益又は純損失(印) (千円)	56,644	114,405	126,296	115,662	754,631
資本金(千円)	540,000	540,000	540,000	540,000	2,225,000
発行済株式総数(株)	10,800,000	10,800,000	10,800,000	10,800,000	25,300,000
純資産額(千円)	1,942,437	2,092,713	2,218,520	2,333,135	4,947,200
総資産額(千円)	7,638,361	7,685,911	7,752,910	7,897,405	9,999,974
1株当たり純資産額(円)	180.47	194.50	206.26	217.01	195.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は純 損失(印)(円)	5.26	10.63	11.74	10.75	55.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.43	27.23	28.62	29.54	49.47
自己資本利益率(%)	2.95	5.67	5.86	5.08	20.73
株価収益率(倍)	25.85	15.33	16.61	37.21	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(名)	44	47	48	44	44 (1)

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 従業員数欄の(外書)はパート従業員である。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期までは潜在株式が存在しないため記載していない。また、第84期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2【沿革】

- 昭和23年11月 東春日井郡守山町（現名古屋守山区）に、旧三井物産による、経編ニット一貫工場として、昭和9年4月設立された東洋編織株式会社を基とし、同会社が戦後、財閥解体の命令による制限会社の指定を受け、新たに資本金600万円をもって東洋編織株式会社を設立。
- 昭和24年2月 資本金3,000万円に増資。
- 昭和24年5月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和25年6月 事業目的に紡織業を追加。
- 昭和26年3月 大阪合同紡績（現東洋紡績）の在华紡（中国現地紡績会社）として、大正9年に設立された同興紡績株式会社の内地資産を基に、故立川団三氏（昭和31年11月まで当社の社長に就任）が経営に参画し、資本金を6,000万円に増資、商号を同興紡績株式会社と改称。
- 昭和26年9月 メリヤス製造業から綿紡績業に転換し、紡績設備17,200錘にて紡績系製造を開始。
- 昭和28年3月 資本金1億2,000万円に増資。
- 昭和29年9月 名古屋市西区の当社メリヤス工場を分離独立し、肌着の生産を目的とした名古屋同興メリヤス株式会社を当社の子会社として設立。
- 昭和31年12月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和35年11月 丹羽郡大口町に第二工場を新設。
- 昭和35年12月 資本金2億4,000万円に増資。
- 昭和39年10月 資本金3億6,000万円に増資。
- 昭和44年6月 名古屋同興メリヤス株式会社が同興ニット株式会社に改称。
- 昭和44年10月 資本金5億4,000万円に増資。
- 昭和51年3月 大分県東国東郡安岐町に同興ニット株式会社が安岐工場を新設。
- 昭和51年4月 名古屋市守山区の工場を第二工場へ集約し、名古屋工場と改称。
- 昭和51年5月 本店を名古屋市中村区に移転。
西印度諸島海島綿の紡出を開始。
- 昭和53年3月 本店を愛知県丹羽郡大口町名古屋工場敷地内に移転。
- 昭和57年6月 事業目的に電子計算機のソフトウェア業および情報処理サービス業を追加。
- 昭和61年3月 東京出張所の廃止、名古屋工場の土地・建物・紡績設備の一部を売却する。
- 昭和63年11月 通商産業省システム・インテグレート第一次登録企業となる。
- 平成元年3月 高級綿コーマ糸をインドR a j a社より輸入開始。
- 平成2年3月 綿100%超極細糸300番手試紡成功する。
- 平成8年2月 名古屋工場の操業を休止し、紡績系生産を全量、外注委託化。
- 平成8年5月 ユニー株式会社と大規模店舗開発協定締結。
- 平成8年6月 事業目的に不動産の賃貸および管理を追加。
- 平成9年6月 本店を現在地に移転。
- 平成9年9月 名古屋工場建物等、解体撤去。
- 平成10年1月 アピタ大口店（敷地1万1千有余坪、営業面積7千1百有余坪）建設着工。
- 平成10年10月 アピタ大口店開店。不動産賃貸事業を開始する。
- 平成17年11月 資本金9億6,500万円に増資。
- 平成18年2月 資本金22億2,500万円に増資。株式会社アポロ・インベストメントより出資を受け連結子会社となる。

3【事業の内容】

当企業集団は、当社及び当社の子会社である同興ニット株式会社の2社で構成され、繊維製品の製造販売、コンピュータソフトウェア開発、OA機器の販売及び不動産賃貸を行っており、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

・繊維事業

当社が、紡績系、ニット、織物生地等の製造・販売を行っており、子会社である同興ニット株式会社が、縫製品の製造・販売を行っている。なお、同興ニット株式会社は、当連結会計年度において、ニット縫製品の生産・販売事業から撤退している。

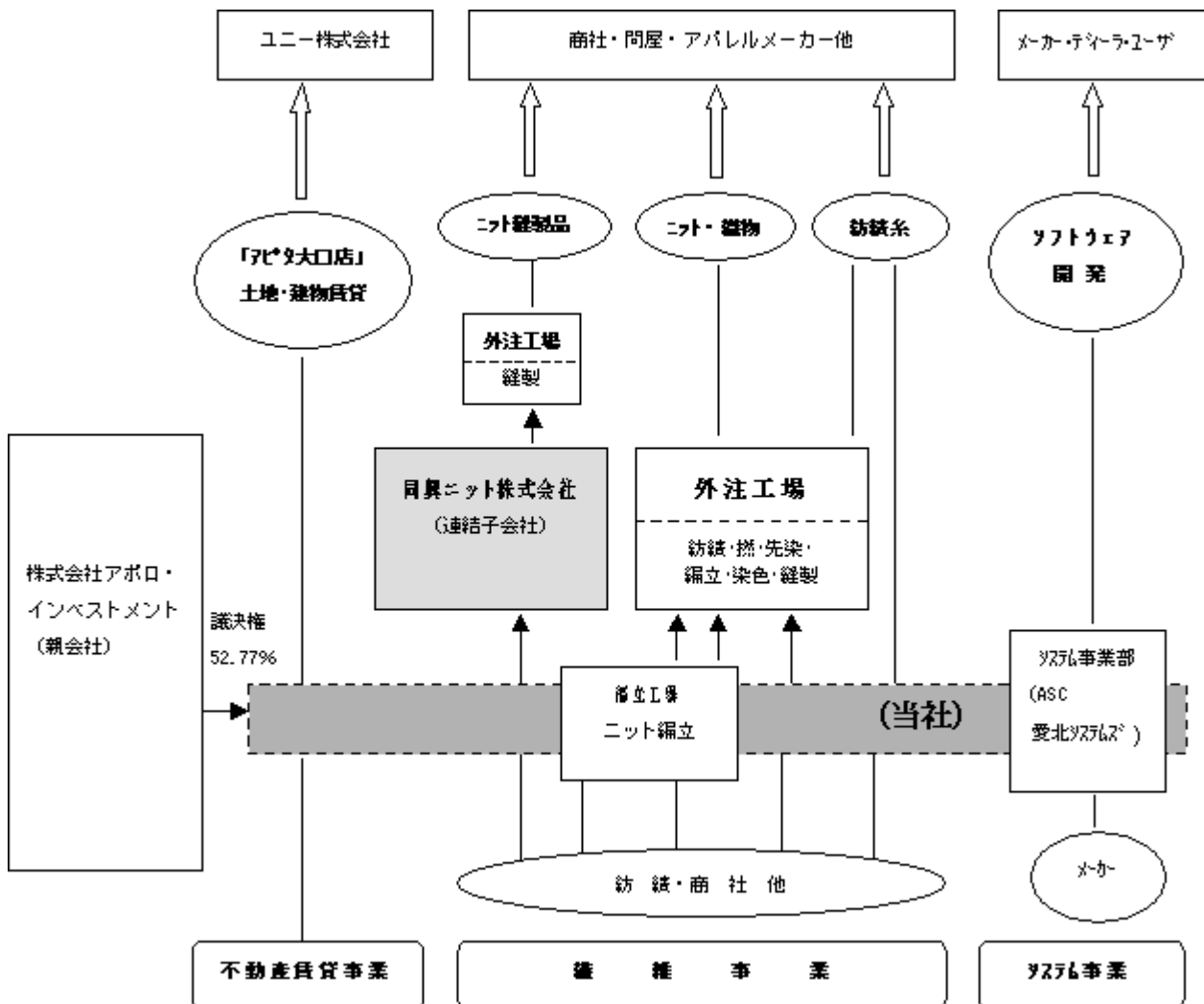
・システム事業

当社が、コンピュータソフトウェア開発、OA機器の販売を行っている。

・不動産賃貸事業

当社が、不動産の賃貸・管理を行っている。

当企業集団の事業系統図は、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（％）
（親会社） 株式会社アポロ・インベストメント	大阪府大阪市中央区	5,278,360	出資または株式を取得・所有することによる当該会社の支配・管理	被所有 52.77

（注）1．有価証券報告書を提出している。

2．当社の役員のうち2名は株式会社アポロ・インベストメントの役員である。

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合（％）
（連結子会社） 同興ニット株式会社	愛知県丹羽郡大口町	20,000	繊維事業	90

（注）1．同興ニット株式会社は特定子会社に該当しない。

2．同興ニット株式会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

3．同興ニット株式会社との関係内容は次のとおりである。

（1）役員の兼任 当該会社の役員4名のうち3名は当社の役員であり、1名は当社の従業員である。

（2）資金の援助 当社は当該会社に対し運転資金として187,489千円の融資を行っている。

（3）設備の賃貸借 設備の賃貸借はない。

（4）営業上の取引 当社は、当該会社に紡績糸及びニット生地の一部を供給し、当該会社から製品の一部を購入している。

4．同興ニット株式会社は、当連結会計年度において住所を名古屋市西区から現在地に変更している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	19 (1)
システム事業	16
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	9
合計	44 (1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 従業員数欄の(外書)は、パート従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
44 (1)	37才9カ月	13年4カ月	3,860

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 従業員数欄の(外書)はパート従業員である。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、同興紡績労働組合と称し、UIゼンセン同盟(正式名称 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)地方部会に加盟している。なお、当期末現在の組合員数は28名である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善、個人消費の回復など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社は事業の拡大と業績の向上を図るため、株式会社アポロ・インベストメントより出資を受け、同社の子会社となり新たな経営体制のもと企業価値の向上を目指すことといたしました。

また、繊維事業の再生と財務体質改善のため在庫処理を行なうとともに、連結子会社の同興ニット株式会社が行なっていた縫製品の生産・販売事業については、主力の肌着が依然として不振なため、当該事業から撤退することといたしました。

この結果、売上高は26億6百万余円と前連結会計年度に比べ8億4千7百万余円(24.5%)の減収となり、経常損失についても6千4百万余円と前連結会計年度に比べ2億4千4百万余円の損失の増加となりました。また、当期純損失につきましては、棚卸資産評価損5億8千万余円を特別損失として計上したこと及び法人税等の計上により7億2千4百万余円と、前連結会計年度に比べ8億1千6百万余円の損失の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

繊維事業につきましては、昨年夏のクールビズや厳冬による冬物衣料の消費回復など明るい材料もみられました。しかしながら、アパレルメーカーの海外素材による海外縫製シフトに伴い国内生産の需要はますます縮小し、依然として厳しい状況が続いています。このような状況下紡績糸は、カシミア、アンゴラなどの獣毛混糸や綿麻などの天然繊維混紡糸は横ばいで推移しました。しかし、当社主力のスラブ糸やネップ糸が減少し、減収となりました。輸入インド系につきましては、コンパクト系(毛羽の少ない糸)は増加しましたが、中番手や加工糸の落ち込みにより減収減益となりました。ニットは、高級婦人物向け商品の寄与がありましたが、当連結会計年度の半ばより縫製委託加工業務の取引が停止状態となったため、減収減益となりました。織物は、海外シフトがより顕著になるなか、高級品を要求される交織、異色品は貢献したものの、主力の生地商の発注量が減少した結果、減収減益となりました。以上の結果、売上高は20億9千7百万余円と前連結会計年度に比べ8億1千6百万余円の減収となり、営業損失は1百万余円と前連結会計年度に比べ7千3百万余円の損失の増加となりました。

システム事業につきましては、設備投資拡大の流れのなかシステム設備更新の受注を受けましたが、価格競争と採用手控えによる人員減少の影響を受け、売上高は1億1千3百万余円と前連結会計年度に比べ3千万余円の減収となり、営業利益は8百万余円と前連結会計年度に比べ4千8百万余円の減少となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は3億9千5百万余円と前連結会計年度と同水準で推移しましたが、営業利益は2億2千5百万余円と前連結会計年度に比べ若干の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などありましたが、棚卸資産評価損を計上したことを主要因として税金等調整前当期純損失が6億5千2百万余円発生したことにより、使用した資金は2億9千5百万余円と前連結会計年度に比べ4億9千2百万余円支出が増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻による収入で得られた資金は4千6百万余円と、前連結会計年度に比べ1億6千7百万余円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入で32億8千7百万余円の資金増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は36億2千1百万余円と前連結会計年度に比べ30億5千万余円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前連結会計年度比（％）
繊維事業	318,677	26.8
合計	318,677	26.8

(注) 1. 金額は製造原価によっている。

2. 繊維事業はニット及び縫製の一部を除き外注により生産を行っている。

3. 上表の金額は消費税等抜きであり、以下外注加工費実績、製品仕入実績、販売実績の各金額も同様である。

(2) 外注の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の繊維事業については、糸加工、編立加工、染色加工等を外注に依存しており、当連結会計年度の外注加工費は、235,622千円（前連結会計年度比 28.1％）である。

(3) 製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前連結会計年度比（％）
繊維事業	1,595,322	29.4
システム事業	12,986	763.2
合計	1,608,309	28.9

(4) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前連結会計年度比（％）
繊維事業	2,097,912	28.0
システム事業	113,302	21.5
不動産賃貸事業	395,714	0.0
合計	2,606,928	24.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱商事株式会社	673,951	19.5	579,259	22.2
ユニー株式会社	395,714	11.5	395,714	15.2
アルファテキスタイル株式会社	407,655	11.8	78,574	3.0

3【対処すべき課題】

当社の今後の課題としましては、今なお残る繰越損失の早期解消と、手元資金余剰の活用と考えておりますが、堅実な経営の伝統を保持しつつ、新たな挑戦に勇気をもって切り開きたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものである。

(1) 債権管理上のリスク

当社では債権の管理を強化していますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権の回収に支障を来す可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社の繊維事業の売上のうち約40%は海外の特定の協力工場に生産を依存している紡績系であります。したがって、政情不安などの事情により生産が停止した場合、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外注先への依存について

当社の繊維事業は、染色加工等を外注先に依存しています。そのため、外注先の破綻等により生産に支障を来すおそれがあります。

(4) 為替レート変動のリスクについて

当社の繊維事業の一部については、輸出入取引を行っています。このため為替レートの急激な変動があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の顧客への依存について

当社の不動産賃貸事業は、ユニー株式会社に対するショッピングセンター用建物等の賃貸のみであります。したがって、経済環境や同社の事業方針等によっては、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム障害について

当社のシステム事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 小規模組織であることについて

当社は、平成18年3月現在、50名有余の小規模な組織であります。このため、人材の社外流出又は優秀な人材の獲得に失敗した場合には、当社の業績、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 国内株式市況について

当社グループの投資において、株式市況等の市場変化によって当社グループが保有する上場会社の株価が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは短期的な売買差益を獲得する目的で信用取引を行っています。信用取引については、運用ルールを設け市場価格変動による価値下落に対し適切な対応を行うための管理体制を構築していますが、価格変動によっては、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は経営効率の向上ならびに収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めることを目的として、当社繊維事業を株式会社ドーコーボウ、システム事業を株式会社同興システムズとする会社分割を行うこととしました。詳細は第5 経理の状況の注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

特記事項なし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結グループに関する財政状態及び経営成績の分析については、連結財務諸表に基づき分析した内容です。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積もり及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は102億8千万円で前連結会計年度末（以下前期末）に比べ23億2千6百万円（29.2%）増加となりました。流動資産は、棚卸資産は減少しましたが、第三者割当増資にともない、現金及び預金の増加により46億4千8百万円と25億7千6百万円（124.3%）増加しました。固定資産のうち有形固定資産は、減価償却実施額が1億1千4百万円あり54億6千9百万円と前期末に比べ1億1千9百万円（2.1%）減少しました。投資その他の資産は、長期性預金1億円を払戻したことにより1億4千9百万円と前期末に比べ1億4千万円（48.4%）減少しました。

当連結会計年度末の負債の合計は53億2千8百万円で前期末に比べ3億1千7百万円（5.6%）減少しました。流動負債は支払手形及び買掛金が4億3千万円減少したことなどにより8億4千1百万円と前期末に比べ3億2千7百万円（28.0%）減少しました。固定負債は、44億8千6百万円と若干増加しました。資本の合計は49億5千2百万円と前期末に比べ26億4千4百万円（114.5%）増加しました。この増加は、主として新株の発行によるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、26億6百万円となり、売上総利益は、繊維事業の不振により5億3千2百万円と前連結会計年度（以下前期）に比べ1億4千4百万円（21.4%）減少しました。販売費及び一般管理費は前期より4千6百万円増加し、営業損失は4百万円と前期に比べ1億9千1百万円損失が増加しました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は製品評価損の計上などにより5千9百万円の費用計上となりました。この結果経常損失は6千4百万円となりました。特別損失は主に当社が計上しました棚卸資産評価損であります。

以上により税金等調整前当期純損失は6億5千2百万円となり、前期に比べ8億2千6百万円の損失の増加となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純損失は7億2千4百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しく、繊維事業については、消費不振に加え海外からの輸入品との競合、システム事業については価格競争等があります。

なお、重要な影響を与える要因については、4事業等のリスクに記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については設備投資は殆んど行っていません。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社及び連結子会社の主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
編立工場 (丹羽郡大口町)	繊維事業	ニット生地 生産設備	5,944	3,522	-	112	9,580	2 (1)
アピタ大口店 (丹羽郡大口町)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	2,383,586	-	3,016,786 (37,780)	8,241	5,408,614	-
本社 (丹羽郡大口町)	管理業務及びシ ステム事業	-	32,256	400	- <1,345>	4,932	37,589	25
大阪出張所 (大阪市中央区)	繊維事業	-	54	-	-	1,595	1,650	17

(注) 1. 土地の < > 書きは連結会社以外から賃借中のものであり、外数で表示されている。

2. 従業員数欄の(外書)はパート従業員である。

(2) 国内子会社

子会社である同興ニット株式会社は、縫製設備を有し繊維事業を行っていたが、当連結会計年度において繊維事業から撤退するとともに縫製設備を売却している。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却の計画はない。なお、国内子会社である同興ニット株式会社の工場跡地(大分県国東市 面積5,504㎡)については、次期連結会計年度に売却予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	53,200,000
計	53,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数 （平成18年6月29日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	25,300,000	25,300,000	名古屋証券取引所 （市場第二部） 大阪証券取引所 （市場第二部）	-
計	25,300,000	25,300,000	-	-

（注）提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。
平成18年1月12日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	630,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月27日から 平成27年4月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 210 資本組入額 105	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

（注）1．目的となる株式数の調整

3,000,000株（新株予約権1個につき1,000株）

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

当社が組織再編を行う場合、目的たる株式の数を調整することができる。

2．行使時の払込金額の調整

新株予約権1個につき金210,000円（1株当たり210円）

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込額を調整し、調整の結果生じる円未

満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が組織編成を行う場合、払込価額を調整することができ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げるものとする。

新株予約権発行日以降、時価を下回る払込価額で普通株式を新たに発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により1株当たり払込価額を調整し、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・1株あたりの処分株式数} \times \text{処分価額}}{\text{新発行・処分前の時価}} \right)}{\text{行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \right)}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額は総額を記載している。

平成18年1月12日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	664,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月27日から 平成28年1月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 664 資本組入額 332	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の譲渡、質入及びその他の処分及び相続は認めない。

2. 目的となる株式数の調整

1,000,000株(新株予約権1個につき1,000株)

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が組織再編を行う場合、目的たる株式の数を調整することができる。

3. 行使時の払込金額の調整

新株予約権 1 個につき金664,000円（1 株当たり664円）

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込価額を調整し、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が組織編成を行う場合、払込価額を調整することができ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げるものとする。

新株予約権発行日以降、時価を下回る払込価額で普通株式を新たに発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により 1 株当たり払込価額を調整し、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\begin{aligned} \text{調整後} &= \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{1株あたりの} \cdot \text{処分株式数} \cdot \text{処分価額}}{\text{新発行} \cdot \text{処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}} \\ \text{行使価額} &= \text{行使価額} \end{aligned}$$

4. 新株予約権の行使時の払込金額は総額を記載している。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月25日	2,500	13,300	425,000	965,000	425,000	426,296
平成18年2月8日	12,000	25,300	1,260,000	2,225,000	1,260,000	1,686,296

(注) 1. 平成17年11月25日 第三者割当

主な割当先 グレートステップ・インベストメンツ・リミテッド他4社

発行価格 340円 資本組入額 170円

2. 平成18年2月8日 第三者割当

主な割当先 株式会社アポロ・インベストメント

発行価格 210円 資本組入額 105円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	16	26	10	-	793	853	-
所有株式数 (単元)	-	1,773	241	14,622	1,708	-	6,849	25,193	107,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.04	0.96	58.04	6.78	-	27.18	100.0	-

(注) 1. 自己株式52,349株は「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に349株を含めて記載してある。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が160単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アポロ・インベストメント	大阪市中央区瓦町1-6-10	13,351	52.77
河合 毅	三重県伊賀市	2,836	11.20
コアパシフィックヤマイチインターナショナルホンコンリミテッドアカウントクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,008	3.98
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	857	3.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	528	2.08
ユーオーピーカイヒアンプライベートリミテッドアカウントクライアント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	422	1.66
立川 良三	神戸市東灘区	358	1.41
岩崎 由雄	東京都中央区	349	1.37
立川 友三	神戸市東灘区	323	1.27
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	268	1.05
計	-	20,301	80.24

(注) 株式会社アポロ・インベストメント(旧商号株式会社エルメ)は、平成17年6月7日付にて、前事業年度末現在において主要株主であった株式会社エス・エー貿易より当社株式を取得し、当期末現在では主要株主となっており、株式会社エス・エー貿易は主要株主でなくなっている。また、当社の平成18年2月8日を払込期日とした第三者割当による新株式発行12,000千株の引受けにより、当期末現在では所有株式数が13,351千株となり、当社の親会社となっている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,141,000	25,141	-
単元未満株式	普通株式 107,000	-	-
発行済株式総数	25,300,000	-	-
総株主の議決権	-	25,141	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が160,000株(議決権160個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 同興紡績株式会社	愛知県丹羽郡大口町大字小口字野田野東16番地の3	52,000	-	52,000	0.21
計	-	52,000	-	52,000	0.21

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株を発行する方法により、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して付与することを平成18年1月12日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年1月12日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当なし。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定を重要政策のひとつとして認識し、基本的には収益に対応して決定すべきと考えておりません。

当期の業績は、損失を計上することとなり、また繰越損失もあり、まことに不本意ながら、当期の配当は、無配を継続しました。

今後は、業績の向上と、さらなる財務体質の強化を図り、早期に復配を実施すべく、尚一層努力してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	179	185	212	410	800
最低(円)	110	125	147	184	310

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	755	800	698	704	645	597
最低(円)	375	690	492	510	517	419

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		立川 良三	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 住友商事(株)入社 49年6月 当社入社 平成8年5月 理事 11年7月 同興ニット(株)管理部長 17年4月 社長室長 17年6月 代表取締役社長(現任) 17年6月 同興ニット(株)代表取締役(現任)	358
取締役	社長室長兼経理部長兼システム事業部長	横山 純一	昭和22年12月19日生	昭和48年4月 (株)日本証券新聞社入社 平成7年11月 内藤証券(株)入社 15年10月 (有)みやび総研設立 顧問就任(現任) 17年6月 当社取締役社長室長兼経理部長 17年6月 同興ニット(株)取締役 17年10月 当社取締役社長室長兼経理部長兼システム事業部長(現任) 17年11月 同興ニット(株)監査役(現任)	1
取締役 (非常勤)		岩崎 由雄	昭和14年8月29日生	昭和43年1月 ドムスイインテリアユニオン事務局長 53年6月 (株)オールジャパンインテリア代表取締役社長 平成8年8月 (株)カーテン・じゅうたん王国設立 専務取締役 17年4月 同社代表取締役社長兼COO就任(現任) 17年6月 当社取締役(現任) 17年6月 同興ニット(株)取締役(現任)	349
取締役 (非常勤)		角田 良夫	昭和35年11月23日生	昭和59年4月 ヤマト陶磁器(株)入社 62年7月 トップラン・ムーア(株)(現トップラン・フォームズ(株))入社 平成6年8月 (株)中田材木店入社 9年1月 (株)朋栄入社 9年3月 (株)アプロ(現(株)アイデア・コム)入社 管理部長 14年6月 (株)アイデア・コム取締役 15年12月 (株)エルメ(現(株)アポロ・インベストメント)常務取締役 (株)エルメ・コンベックス代表取締役社長(現任) 16年5月 (株)エルメ(現(株)アポロ・インベストメント)経営企画室長 17年5月 (株)エルメ(現(株)アポロ・インベストメント)取締役 18年1月 当社取締役(現任) 18年5月 (株)アポロ・インベストメント専務取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		畑 伊三己	昭和22年2月28日生	昭和49年4月 山一証券(株)入社 平成10年8月 パートナーズ投信(株) (現三菱UFJ投信(株))入社 企画室担当役員付 11年7月 AIGインベストメント・マネジメント・インク入社 業務管理部長を経て在日代表 12年3月 ネーションワイド・グローバル・ジャパン・インク入社 コンプライアンス部長を経て在日代表 14年4月 アイエヌジー・プリンシパル・ベンションズ入社 チーフ・アドミニストレーション・オフィサー 15年12月 (株)エルメ (現(株)アポロ・インベストメント) 取締役 16年1月 ピー・ピー・エイ証券(株) 取締役管理本部長 16年5月 PBAアセットマネジメント(株) 代表取締役 17年5月 (株)エルメ (現(株)アポロ・インベストメント) 代表取締役社長 18年1月 当社取締役 (現任) 18年5月 (株)アポロ・インベストメント 取締役相談役 (現任)	-
取締役 (非常勤)		長谷川 康博	昭和36年9月20日生	平成4年11月 (株)ファミリーコーポレーション (現(株)ケイシュウキャピタル) 代表取締役 (現任) 12年3月 (株)昼夜通信啓衆社 専務取締役 13年4月 (株)ケイシュウ設立 代表取締役 (現任) 18年1月 当社取締役 (現任)	-
取締役 (非常勤)		松室 弘之	昭和39年1月2日生	昭和62年4月 大和証券(株)入社 平成12年11月 ソフトバンク・フロンティア証券(株) (現ワールド日栄フロンティア証券(株))入社 マネージャー 16年2月 パリ्यूクレーション(株) 投資調査部長 16年10月 ファースト・パートナーズ・グループ(株)入社 法人営業業務 17年7月 (株)アルファ・インベストメント 代表取締役社長 (現任) 17年8月 (株)アルファ・トレンド (現(株)アルファ・トレンド・ホールディングス) 代表取締役副社長 (現任) 18年1月 当社取締役 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		加古 郊三	昭和20年5月17日生	昭和46年6月 当社入社 平成5年7月 管理部門長補佐 6年6月 取締役管理部門長補佐 6年7月 取締役総務部長 15年6月 同興ニット(株)取締役 16年4月 取締役システム事業部長 16年6月 同興ニット(株)監査役 16年6月 当社監査役(現任)	38
監査役		吉田 傑	昭和23年12月23日生	昭和61年2月 税理士登録 61年2月 吉田会計事務所 所長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	81
監査役		景山 龍夫	昭和27年3月10日生	平成9年5月 景山公認会計士事務所設立 代表(現任) 11年4月 誠栄監査法人設立 代表社員(現任) 18年1月 当社監査役(現任)	-
計					827

(注) 1. 取締役岩崎由雄、角田良夫、畑伊三己、長谷川康博、松室弘之は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

2. 監査役吉田傑、景山龍夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、経営理念として遵法精神と株主統治原則の徹底を掲げ、企業規模に促した組織運営と経営執行に努めております。

その具現は、経営内容の透明性の進展、情報開示の適時適正の徹底、取締役会での意思決定、並びに、経営会議での業務執行事案の審議を充分つくし、監査役会機能の強化を図ることと考えております。

（企業統治に関する事項）

平成18年3月31日現在、取締役8名の内、5名の社外取締役。監査役3名の内、2名の社外監査役を擁してガバナンスの浸透を実現しております。

また、取締役会、経営会議の開催に合わせ監査役会も開催され、取締役の業務執行監視徹底を図る体制を実施しております。

さらに、取締役の意思決定、業務執行に対する相互の監督の徹底のため、社内情報共有、共用をさらに進め、実会議体の開催のほか、IT技術による電子会議等の採用により情報格差を縮め、経営成果の向上を更に進めております。

企業集団として50名有余の小規模であることにより、株主支配の現況認識、企業倫理、法令遵守の徹底、意思決定の迅速さは、ある面優位と言えますので先のIT技術を駆使しつつ、さらなる充実を図っております。

当社の社内取締役に対する報酬は、当該人員7名に対し35,524千円であり、社外取締役に対する報酬は、当該人員8名に対し270千円であります。また、当社の監査役に対する報酬は、当該人員5名に対し8,014千円であります。

（注）1．社内取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）20,014千円が含まれております。また、取締役の人数および報酬額には、平成17年6月29日付にて辞任した2名、平成17年10月15日付にて辞任した3名、平成17年11月18日付にて辞任した2名が含まれております。

2．監査役の人数および報酬額には、平成17年6月29日付にて辞任した1名、平成18年1月12日付にて辞任した1名が含まれております。

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬8,000千円であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

（監査役監査及び内部監査の状況）

監査役は取締役会等への出席や本社をはじめ営業拠点、子会社への往査ならびに重要書類の調査などから、取締役の意思決定状況及び業務執行の違法性を監査しており、会計監査人との意見交換を行ない、監査の実効性及び効率性の向上を目指しています。また、内部監査につきましては、内部統制上必要時に諸法令等の合目、合法の調査を行なうこととしています。

（会計監査の状況）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤孝氏と渡邊泰宏氏の2名であり、中央青山監査法人に所属しています。補助者は同法人に所属する公認会計士5名、会計士補7名、その他2名から構成されています。

（社外取締役及び社外監査役との関係）

平成18年3月31日現在の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。社外取締役角田良夫氏及び畑伊三己氏は当社の親会社である株式会社アポロ・インベストメントの役員であります。なお、当該会社と取引関係はありません。

社外監査役2名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第83期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第84期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		570,606		3,671,446	
2. 受取手形及び売掛金		661,235		437,378	
3. 有価証券		-		252,780	
4. 棚卸資産		838,231		196,392	
5. 繰延税金資産		13,729		-	
6. その他		5,495		127,533	
7. 貸倒引当金		17,067		36,780	
流動資産合計		2,072,230	26.1	4,648,751	45.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,3				
1. 建物及び構築物		2,532,695		2,423,200	
2. 機械装置及び運搬具		7,777		3,923	
3. 土地	2	3,027,858		3,027,858	
4. その他		20,725		14,882	
有形固定資産合計		5,589,057		5,469,865	
(2) 無形固定資産		3,937		3,127	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		15,012		15,133	
2. 繰延税金資産		35,951		-	
3. 長期性預金		220,000		120,000	
4. その他		18,580		14,370	
投資その他の資産合計		289,543		149,503	
固定資産合計		5,882,538	73.9	5,622,496	54.7
繰延資産					
1. 新株発行費		-		9,744	
繰延資産合計		-	-	9,744	0.1
資産合計		7,954,769	100.0	10,280,993	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		734,528		304,196	
2. 短期借入金		138,192		153,689	
3. 一年内償還社債		170,000		70,000	
4. 未払法人税等		43,637		11,156	
5. 未払消費税等		11,159		7,850	
6. 賞与引当金		23,745		16,940	
7. その他		47,858		278,124	
流動負債合計		1,169,120	14.7	841,957	8.2
固定負債					
1. 社債		155,000		85,000	
2. 長期借入金		108,569		182,230	
3. 繰延税金負債		32		179	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	2	1,068,635		1,068,635	
5. 退職給付引当金		91,413		96,942	
6. 長期預り金		3,053,666		3,053,666	
固定負債合計		4,477,317	56.3	4,486,653	43.6
負債合計		5,646,438	71.0	5,328,611	51.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	5	540,000	6.8	2,225,000	21.7
資本剰余金		1,296	0.0	1,686,296	16.4
利益剰余金		163,454	2.1	561,145	5.5
土地再評価差額金	2	1,610,992	20.2	1,610,992	15.7
その他有価証券評価差額 金		204	0.0	268	0.0
自己株式	6	7,616	0.1	9,029	0.1
資本合計		2,308,331	29.0	4,952,381	48.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,954,769	100.0	10,280,993	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,454,870	100.0	2,606,928	100.0	
売上原価			2,777,499	80.4	2,074,193	79.6	
売上総利益			677,370	19.6	532,735	20.4	
販売費及び一般管理費	1		490,661	14.2	537,505	20.6	
営業利益又は損失(印)			186,709	5.4	4,769	0.2	
営業外収益							
1. 受取利息		1,365			2,062		
2. 為替差益		-			11,442		
3. 仕入割引		4,209			2,776		
4. デリバティブ評価益		2,669			-		
5. 賃貸料		2,285			1,597		
6. 受取保険金		1,989			-		
7. その他		3,513	16,032	0.5	4,414	22,293	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		8,514			8,981		
2. 為替差損		260			-		
3. 製品評価損		5,359			56,492		
4. 新株発行費償却		-			4,872		
5. 社債発行費		2,280			-		
6. 借入保証料		4,450			3,977		
7. その他		1,880	22,746	0.7	7,925	82,249	3.2
経常利益又は損失(印)			179,996	5.2	64,725	2.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 特別退職金	2	4,282			-		
2. 減損損失	3	1,271			3,917		
3. 固定資産処分損	4	-			3,252		
4. 棚卸資産評価損	5	-	5,554	0.1	580,353	587,523	22.5
税金等調整前当期純利益又は純損失(印)			174,442	5.1		652,248	25.0
法人税、住民税及び事業税		74,162			22,586		
法人税等調整額		8,577	82,739	2.4	49,764	72,351	2.8
当期純利益又は純損失(印)			91,702	2.7		724,599	27.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,296		1,296
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	1,685,000	1,685,000
資本剰余金期末残高			1,296		1,686,296
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			70,986		163,454
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		91,702		-	
2. 土地再評価差額金取崩額		764	92,467	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-	-	724,599	724,599
利益剰余金期末残高			163,454		561,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失(印)		174,442	652,248
2. 減価償却費		118,971	114,036
3. 減損損失		1,271	3,917
4. 有価証券の増減額		-	37,827
5. 貸倒引当金の増減額		11,651	19,713
6. 退職給付引当金の増減額		8,455	5,528
7. 受取利息及び受取配当金		1,416	2,113
8. 支払利息		8,514	8,981
9. 棚卸資産評価損		-	580,353
10. 売上債権の増減額		28,799	223,856
11. 棚卸資産の増減額		51,321	61,485
12. 仕入債務の増減額		40,318	430,331
13. 未払消費税等の増減額		662	3,308
14. その他		4,591	97,006
小計		264,039	204,963
15. 利息及び配当金の受取額		1,416	2,113
16. 利息の支払額		8,523	8,313
17. 法人税等の支払額		60,187	84,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		196,744	295,340

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		120,000	50,000
2. 定期預金の払戻による収入		-	100,000
3. 有形固定資産の取得による支出		321	3,005
4. 無形固定資産の取得による支出		382	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		120,703	46,994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		140,000	340,000
2. 短期借入金の返済による支出		152,997	332,000
3. 長期借入れによる収入		30,000	200,000
4. 長期借入金の返済による支出		105,414	118,842
5. 社債の発行による収入		117,612	-
6. 社債の償還による支出		55,000	170,000
7. 株式の発行による収入		-	3,370,000
8. 自己株式の取得による支出		1,084	1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,883	3,287,744
現金及び現金同等物に係る換算差額		260	11,442
現金及び現金同等物の増減額		48,896	3,050,840
現金及び現金同等物の期首残高		521,709	570,606
現金及び現金同等物の期末残高		570,606	3,621,446

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は連結子会社の同興ニット株式会社のみであり、したがって連結の範囲から除外する子会社はない。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当なし。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日に一致している。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。なお、ショッピングセンター用建物、構築物等については、定額法を採用している。 主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 6年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年 ショッピングセンター用 建物及び構築物 8年～50年 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当なし。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3. 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は3年間にわたり均等償却している。</p>

<p>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため夏期実際支給予定額のうち当連結会計年度負担分を見積計上している。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社は、金利スワップについて特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップの手段を用いて、金利変動のリスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度で全額償却している。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて処理している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資。</p>	<p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,271千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除している。</p>	
<p>3. 表示方法の変更</p>	
<p>(1) 連結貸借対照表の「一年内償還社債」は、金額的重要性が増したため、独立科目として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の一年内償還社債は40,000千円で固定負債の社債に含めて表示している。</p> <p>(2) 連結損益計算書の営業外収益の「賃貸料」は、当連結会計年度の計上額が営業外収益の総額の100分の10を超えているため、独立科目として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の賃貸料は942千円であり、これは前連結会計年度の連結損益計算書においては営業外収益のその他に含めて表示している。</p>	

<p style="text-align: center;">(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 連結損益計算書の営業外費用の「借入保証料」は、当連結会計年度の計上額が営業外費用の総額の100分の10を超えているため、独立科目として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の借入保証料は6,419千円であり、これは前連結会計年度の連結損益計算書においては営業外費用のその他に含めて表示している。</p> <p>4. 追加情報</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が2,892千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,892千円減少している。</p> <p>5. 注記事項 (連結貸借対照表関係)</p> <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 960,812 千円</p> <p>2 事業用の土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 530,972 千円</p>	<p>2. 注記事項 (連結貸借対照表関係)</p> <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 984,299 千円</p> <p>2 事業用の土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 736,911 千円</p>

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,692,142 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(計) (2,692,142)</p> <p>(2) 共同根抵当権</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,358,507 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 324,643</p> <p style="padding-left: 40px;">(計) (2,683,150)</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 8,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済を含む) 151,740</p> <p style="padding-left: 40px;">仕入債務 127,293</p> <p style="padding-left: 40px;">長期預り金 3,051,666</p> <p style="padding-left: 40px;">(計) (3,338,699)</p> <p>(3) 根抵当権</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 7,263 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3,454</p> <p style="padding-left: 40px;">(計) (10,718)</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 20,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済を含む) 35,685</p> <p style="padding-left: 40px;">(計) (55,685)</p> <p>4 受取手形割引高 46,806 千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式10,800,000株である。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,024株である。</p>	<p>3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,692,142 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(計) (2,692,142)</p> <p>(2) 共同根抵当権</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,266,512 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 324,643</p> <p style="padding-left: 40px;">(計) (2,591,156)</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済を含む) 267,790 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">仕入債務 66,008</p> <p style="padding-left: 40px;">長期預り金 3,051,666</p> <p style="padding-left: 40px;">(計) (3,385,464)</p> <p>(3) 根抵当権</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 7,263 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(計) (7,263)</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 20,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済を含む) 24,129</p> <p style="padding-left: 40px;">(計) (44,129)</p> <p>4 受取手形割引高 14,998 千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式25,300,000株である。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式52,349株である。</p>

[次へ](#)

(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">14,797</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>輸送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">26,555</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">193,287</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,091</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,355</td><td></td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">41,345</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,089</td><td></td></tr> </table> <p>2 特別退職金は、子会社である同興ニット株式会社が自社での生産を停止したことに伴う、従業員退職金である。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社は、愛知県丹羽郡大口町及び名古屋市守山区の遊休土地について減損損失を計上した。 当社グループは事業の種類別セグメントによるグルーピングを行った。なお事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。 市場価額が下落した遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,271千円)として特別損失に計上した。 なお、回収可能価額は重要性が乏しいため、路線価を基にした正味売却価額により評価している。</p>	販売促進費	14,797	千円	輸送費及び保管料	26,555		給料及び手当	193,287		賞与引当金繰入額	22,091		退職給付費用	12,355		旅費及び通信費	41,345		貸倒引当金繰入額	2,089		<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,963</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>輸送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">23,256</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">184,564</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,940</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,969</td><td></td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">45,327</td><td></td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">66,363</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,579</td><td></td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度の下期において、連結子会社の同興ニット株式会社が行っていた、縫製品の製造・販売事業から撤退することとなった。これに伴い、大分県国東市の縫製工場が遊休となったため建物等について減損損失を計上した。 当社グループは事業の種類別セグメントによるグルーピングを行った。なお事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。 遊休となった建物等の資産価値はないため、帳簿価額を減損損失(3,917千円)として特別損失に計上した。その主な内訳は建物3,149千円である。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">680</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">680</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 棚卸資産評価損は、当社がニットに関する縫製等委託加工業務から撤退することに伴い、経済的価値が失われる棚卸資産について評価を行ったものである。</p>	販売促進費	12,963	千円	輸送費及び保管料	23,256		給料及び手当	184,564		賞与引当金繰入額	15,940		退職給付費用	19,969		旅費及び通信費	45,327		諸手数料	66,363		貸倒引当金繰入額	19,579			売却損	除却損	建物及び構築物	-	116	機械装置及び運搬具	680	1,712	その他	-	743	計	680	2,571
販売促進費	14,797	千円																																																											
輸送費及び保管料	26,555																																																												
給料及び手当	193,287																																																												
賞与引当金繰入額	22,091																																																												
退職給付費用	12,355																																																												
旅費及び通信費	41,345																																																												
貸倒引当金繰入額	2,089																																																												
販売促進費	12,963	千円																																																											
輸送費及び保管料	23,256																																																												
給料及び手当	184,564																																																												
賞与引当金繰入額	15,940																																																												
退職給付費用	19,969																																																												
旅費及び通信費	45,327																																																												
諸手数料	66,363																																																												
貸倒引当金繰入額	19,579																																																												
	売却損	除却損																																																											
建物及び構築物	-	116																																																											
機械装置及び運搬具	680	1,712																																																											
その他	-	743																																																											
計	680	2,571																																																											

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>4 売上原価に含まれている引当金繰入額</p> <p>(1) 製造原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,654 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,051 千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">570,606 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,606</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,654 千円	退職給付費用	1,051 千円	現金及び預金勘定	570,606 千円	現金及び現金同等物	570,606	<p>6 売上原価に含まれている引当金繰入額</p> <p>(1) 製造原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,245 千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,671,446 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,621,446</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,000 千円	退職給付費用	13,245 千円	現金及び預金勘定	3,671,446 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	3,621,446
賞与引当金繰入額	1,654 千円																		
退職給付費用	1,051 千円																		
現金及び預金勘定	570,606 千円																		
現金及び現金同等物	570,606																		
賞与引当金繰入額	1,000 千円																		
退職給付費用	13,245 千円																		
現金及び預金勘定	3,671,446 千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000																		
現金及び現金同等物	3,621,446																		

[次へ](#)

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="183 582 699 660"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="183 896 699 1019"> <tr> <td>1年以内</td> <td>395,714</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,012,687</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,408,402</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	267	千円	減価償却費相当額	267		1年以内	395,714	千円	1年超	1,012,687		合計	1,408,402		<p>(リース取引関係)</p> <p>1. 借手側</p> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="821 896 1332 1019"> <tr> <td>1年以内</td> <td>395,714</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>616,973</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012,687</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	395,714	千円	1年超	616,973		合計	1,012,687	
支払リース料	267	千円																							
減価償却費相当額	267																								
1年以内	395,714	千円																							
1年超	1,012,687																								
合計	1,408,402																								
1年以内	395,714	千円																							
1年超	616,973																								
合計	1,012,687																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10,014	10,028	14
	合計	10,014	10,028	14

(注) 上記の償還予定は平成19年12月である。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	277	598	321
	合計	277	598	321

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 4,400千円

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
252,780	1,682

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,008	9,950	58
	合計	10,008	9,950	58

(注) 上記の償還予定は平成19年12月である。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	277	724	447
	合計	277	724	447

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 4,400千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当社は、金利関連では変動金利支払いの一部の借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を行っている。また、通貨関連では為替変動リスクを軽減する目的で通貨オプション取引を行っている。

デリバティブ取引については、金利及び為替の変動リスクを軽減する目的でのみ利用する方針である。なお、金利変動リスクを軽減する目的で、借入金利をヘッジ対象とした金利スワップについて、特例処理を採用している。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動による範囲内でのリスクに限定されており、また、通貨オプション取引においては、契約額に係る為替レート変動によるリスクに限定されている。なお、信用リスクについても、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、ほとんどないと判断している。

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務部で行っている。デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けていないが、執行状況はそのつど取締役会に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項（平成17年3月31日現在）

当連結会計年度は期末残高がないため該当なし。

（注）ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当社グループ（当社及び連結子会社）は、変動金利支払いの一部の借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を行っている。

デリバティブ取引については、金利の変動リスクを軽減する目的でのみ利用する方針である。なお、金利変動リスクを軽減する目的で、借入金利をヘッジ対象とした金利スワップについて、特例処理を採用している。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動による範囲内でのリスクに限定されており、信用リスクについても、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、ほとんどないと判断している。

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務部で行っている。デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けていないが、執行状況はそのつど取締役会に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項（平成18年3月31日現在）

当連結会計年度は期末残高がないため該当なし。

(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>(退職給付関係)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">131,202 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,788</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,413</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,406 千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異は移行初年度に全額処理している。</p> <p>(税効果会計関係)</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">43,666 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">36,034</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,372</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,764</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">49,680</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.88 %</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">10.20</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.43</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債は事業用の土地を再評価したことによるものであり、その内容については注記事項の連結貸借対照表関係に記載している。</p>	退職給付債務	131,202 千円	年金資産	39,788	退職給付引当金	91,413	退職給付費用	13,406 千円	繰越欠損金	43,666 千円	退職給付引当金超過額	36,034	賞与引当金	9,473	その他	7,197	繰延税金資産小計	96,372	評価性引当額	46,608	繰延税金資産合計	49,764	その他有価証券評価差額金	83	繰延税金負債合計	83	繰延税金資産の純額	49,680	その他有価証券評価差額金	32	法定実効税率 (調整)	39.88 %	連結子会社の当期損失額	10.20	過年度法人税等	2.24	その他	0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.43	<p>(退職給付関係)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">134,832 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">37,889</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,942</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,215 千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異は移行初年度に全額処理している。</p> <p>(税効果会計関係)</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,461 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">38,660</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,659</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,298</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">250,870</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,670</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">346,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、注記を省略している。</p> <p>再評価に係る繰延税金負債は事業用の土地を再評価したことによるものであり、その内容については注記事項の連結貸借対照表関係に記載している。</p>	退職給付債務	134,832 千円	年金資産	37,889	退職給付引当金	96,942	退職給付費用	33,215 千円	繰越欠損金	40,461 千円	退職給付引当金超過額	38,660	賞与引当金	6,659	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,298	棚卸資産評価損	250,870	その他	3,719	繰延税金資産小計	346,670	評価性引当額	346,670	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	179
退職給付債務	131,202 千円																																																																				
年金資産	39,788																																																																				
退職給付引当金	91,413																																																																				
退職給付費用	13,406 千円																																																																				
繰越欠損金	43,666 千円																																																																				
退職給付引当金超過額	36,034																																																																				
賞与引当金	9,473																																																																				
その他	7,197																																																																				
繰延税金資産小計	96,372																																																																				
評価性引当額	46,608																																																																				
繰延税金資産合計	49,764																																																																				
その他有価証券評価差額金	83																																																																				
繰延税金負債合計	83																																																																				
繰延税金資産の純額	49,680																																																																				
その他有価証券評価差額金	32																																																																				
法定実効税率 (調整)	39.88 %																																																																				
連結子会社の当期損失額	10.20																																																																				
過年度法人税等	2.24																																																																				
その他	0.41																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.43																																																																				
退職給付債務	134,832 千円																																																																				
年金資産	37,889																																																																				
退職給付引当金	96,942																																																																				
退職給付費用	33,215 千円																																																																				
繰越欠損金	40,461 千円																																																																				
退職給付引当金超過額	38,660																																																																				
賞与引当金	6,659																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,298																																																																				
棚卸資産評価損	250,870																																																																				
その他	3,719																																																																				
繰延税金資産小計	346,670																																																																				
評価性引当額	346,670																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
その他有価証券評価差額金	179																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	繊維事業 (千円)	システム事 業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,914,859	144,297	395,714	3,454,870	-	3,454,870
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	150	-	150	(150)	-
計	2,914,859	144,447	395,714	3,455,020	(150)	3,454,870
営業費用	2,843,304	88,066	168,865	3,100,235	167,924	3,268,160
営業利益	71,554	56,381	226,849	354,784	(168,074)	186,709
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,549,795	29,228	5,516,239	7,095,263	859,505	7,954,769
減価償却費	3,659	543	108,042	112,245	6,725	118,971
資本的支出	608	-	-	608	823	1,431

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	繊維事業 (千円)	システム事 業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,097,912	113,302	395,714	2,606,928	-	2,606,928
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	150	-	150	(150)	-
計	2,097,912	113,452	395,714	2,607,078	(150)	2,606,928
営業費用	2,099,616	105,257	170,075	2,374,949	236,749	2,611,698
営業利益又は損失(印)	1,704	8,194	225,638	232,129	(236,899)	4,769
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	613,895	23,668	5,408,614	6,046,178	4,234,814	10,280,993
減価償却費	1,967	259	106,365	108,592	5,444	114,036
資本的支出	526	-	655	1,181	1,095	2,277

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質の類似性によっており、各事業に属する主な製品は次のとおりである。

繊維事業 紡績糸、ニット、織物、縫製品

システム事業 コンピュータソフトウェア、OA機器

不動産賃貸事業 不動産の賃貸

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用である。

前連結会計年度 168,074千円

当連結会計年度 236,899千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金）、及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 859,505千円

当連結会計年度 4,234,814千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

【関連当事者との取引】

該当なし。

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1株当たり情報)</p> <p>1株当たり純資産額 214.70円</p> <p>1株当たり当期純利益 8.52円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>(1株当たり情報)</p> <p>1株当たり純資産額 196.15円</p> <p>1株当たり当期純損失 53.45円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書の当期純利益又は純損失 (印)(千円)	91,702	724,599
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (印)(千円)	91,702	724,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	10,753,717	13,556,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権2種類 (新株予約権の数4,000個)</p> <p>新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当なし。

当連結会計年度

持株会社体制移行に伴う会社分割

同興紡績グループの経営効率の向上ならびに収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めることを目的として、平成18年5月17日開催の当社取締役会において、当社繊維事業ならびにシステム事業を新設する会社に承継させることを企図した会社分割に係る計画を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認を受けました。会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 当該分割により提出会社から営業を承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

1.

名称	株式会社ドーコーボウ
住所	大阪府中央区本町二丁目2番7号
代表者の氏名	代表取締役社長 立川 良三
資本金	100百万円
事業の内容	繊維事業

2.

名称	株式会社同興システムズ
住所	愛知県丹羽郡大口町大字小口字野田野東16番地の3
代表者の氏名	代表取締役社長 立川 良三
資本金	10百万円
事業の内容	システム事業

(2) 当該分割の目的

現在、当社では繊維事業、システム事業ならびに不動産賃貸事業を展開しておりますが、各事業部門の責任と権限を明確にし、経営効率の向上ならびに収益力の強化を図ることを目的に、繊維事業およびシステム事業をそれぞれ新設分割会社に移転することといたしました。

これにより、当社は不動産賃貸事業および傘下グループ子会社の経営管理を行う事業持株会社体制に移行いたします。繊維事業、システム事業、不動産賃貸事業の3つの事業軸を明確に定め、グループ各社がそれぞれの特性と機能を最大限に活かし機動的に営業活動を行うことで、当社グループ全体の企業価値の向上に努めてまいり所在であります。

(3) 当該分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社ドーコーボウ」および「株式会社同興システムズ」を承継会社とする分体型新設分割(物的分割)であり、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割当交付します。

(4) 承継する権利義務に関する事項

1. 新設会社は、新設会社の設立の日において当社繊維事業部またはシステム事業部に属するそれぞれの資産・負債・契約上の地位その他の権利義務の一切を分割により当社から承継するものとする。
2. 新設会社は、平成18年9月30日現在当社繊維事業部またはシステム事業部に属するそれぞれの従業員についての雇用契約一切を分割により当社から承継するものとし、その他の雇用契約は承継しないものとする。
3. 債務の承継はすべて重畳的債務引受とする。
4. 本権利義務に属する債務について、会社法第764条第2項の規定によって当社が弁済責任を負った場合には、新設会社が最終的に負担するものとする。ただし、本権利義務に属する債務のうち、新設会社の設立の前日現在の当社の帳簿に記載されていない債務については、当社が最終的に負担するものとする。

(5) 分割をなすべき時期

本件分割期日は、平成18年10月1日とする。ただし、手続きの進行上必要あるときはこれを変更することができるものとする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
同興紡績株	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行・愛知県信用保証協会共同保証付)	平成15年 2月25日	(100,000) 100,000	-	0.45	無	平成18年 2月24日
同興紡績株	第2回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成15年 2月25日	(40,000) 120,000	(40,000) 80,000	0.50	無	平成20年 2月25日
同興紡績株	第3回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成16年 9月30日	(30,000) 105,000	(30,000) 75,000	0.70	無	平成20年 9月30日
合計	-	-	(170,000) 325,000	(70,000) 155,000	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	70,000	15,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,000	44,000	2.127	-
1年以内に返済予定の長期借入金	102,192	109,689	2.027	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	108,569	182,230	1.828	平成19年7月30日 ~平成22年10月18日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	246,761	335,919	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
76,820	41,940	39,960	23,510

(2)【その他】

訴訟

大阪市都島区在住のユキフリングこと富田常夫に対し寄託済の仕掛品等の返還を求める訴訟を平成17年9月29日に大阪地方裁判所宛提起し、現在係争中である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		567,573		3,664,421	
2.受取手形	5	403,086		258,966	
3.売掛金	5	261,236		171,188	
4.製品		320,684		169,032	
5.仕掛品		490,155		25,451	
6.貯蔵品		2,084		1,909	
7.前払費用		1,355		1,535	
8.繰延税金資産		13,539		-	
9.その他		17,759		23,071	
10.貸倒引当金		45,186		38,646	
流動資産合計		2,032,290	25.7	4,276,931	42.8
固定資産					
(1)有形固定資産	1,2				
1.建物		2,399,446		2,305,353	
2.構築物		129,120		117,847	
3.機械及び装置		4,235		3,522	
4.車両及び運搬具		588		400	
5.工具・器具及び備品		19,982		14,882	
6.土地	6	3,020,594		3,020,594	
有形固定資産合計		5,573,968		5,462,601	
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		1,370		834	
2.電話加入権及び施設 利用権		2,275		2,242	
無形固定資産合計		3,645		3,077	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		14,685		14,861	
2. 関係会社長期貸付金		-		187,489	
3. 出資金		762		762	
4. 長期前払費用		1,818		-	
5. 繰延税金資産		35,951		-	
6. 長期性預金		220,000		120,000	
7. その他		14,285		12,355	
8. 貸倒引当金		-		87,849	
投資その他の資産合計		287,501		247,619	
固定資産合計		5,865,114	74.3	5,713,298	57.1
繰延資産					
1. 新株発行費		-		9,744	
繰延資産合計		-	-	9,744	0.1
資産合計		7,897,405	100.0	9,999,974	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		543,389		187,299	
2. 買掛金		189,998		116,897	
3. 短期借入金		16,000		24,000	
4. 一年内返済の長期借入金		80,640		89,100	
5. 一年内償還社債		170,000		70,000	
6. 未払金		6,085		20,482	
7. 未払費用		4,649		3,771	
8. 未払法人税等		43,277		10,902	
9. 未払消費税等		10,726		7,450	
10. 前受金		34,624		34,624	
11. 預り金		1,181		1,075	
12. 賞与引当金		23,100		16,700	
13. その他		780		719	
流動負債合計		1,124,453	14.3	583,023	5.8
固定負債					
1. 社債		155,000		85,000	
2. 長期借入金		71,100		165,350	
3. 繰延税金負債		-		156	
4. 再評価に係る繰延税金負債	6	1,068,635		1,068,635	
5. 退職給付引当金		91,413		96,942	
6. 長期預り金		3,053,666		3,053,666	
固定負債合計		4,439,815	56.2	4,469,750	44.7
負債合計		5,564,269	70.5	5,052,774	50.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	540,000	6.8	2,225,000	22.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,296		1,686,296	
資本剰余金合計		1,296	0.0	1,686,296	16.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		135,000		135,000	
2. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		50,000		50,000	
(2) 従業員保護資金		40,000		40,000	
(3) 別途積立金		136,000		136,000	
3. 当期末処理損失(印)		172,662		927,293	
利益剰余金合計		188,337	2.4	566,293	5.7
土地再評価差額金	6	1,610,992	20.4	1,610,992	16.1
その他有価証券評価差額 金		125	0.0	235	0.0
自己株式	4	7,616	0.1	9,029	0.1
資本合計		2,333,135	29.5	4,947,200	49.5
負債・資本合計		7,897,405	100.0	9,999,974	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,386,001	100.0		2,553,660	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		345,974			320,684		
2. 当期製品製造原価		376,581			283,200		
3. 当期製品仕入高		2,261,614			1,608,368		
4. 不動産賃貸原価	1	164,055			166,870		
合計		3,148,226			2,379,123		
5. 他科目への振替高	2	123,085			182,275		
6. 製品期末棚卸高		320,684	2,704,457	79.9	169,032	2,027,814	79.4
売上総利益			681,544	20.1		525,845	20.6
販売費及び一般管理費	4		462,983	13.7		519,567	20.4
営業利益			218,560	6.4		6,278	0.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,365			2,062		
2. 為替差益		-			11,442		
3. 仕入割引		4,209			2,776		
4. 経営指導料	3	924			-		
5. デリバティブ評価益		2,669			-		
6. その他		3,698	12,867	0.4	3,767	20,049	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		4,697			4,711		
2. 社債利息		1,597			1,621		
3. 製品評価損		-			55,044		
4. 為替差損		260			-		
5. 新株発行費償却		-			4,872		
6. 社債発行費		2,280			-		
7. 借入保証料		3,804			3,500		
8. その他		1,464	14,104	0.4	2,391	72,143	2.8
経常利益又は損失(印)			217,323	6.4		45,815	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1,094	1,094	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 子会社投融資損失	5	19,486			56,555		
2. 減損損失	6	1,271			-		
3. 棚卸資産評価損	7	-	20,758	0.6	580,353	636,908	24.9
税引前当期純利益又は 純損失(印)			197,660	5.8		682,724	26.7
法人税、住民税及び事 業税		73,802			22,332		
法人税等調整額		8,196	81,998	2.4	49,574	71,906	2.8
当期純利益又は純損失 (印)			115,662	3.4		754,631	29.5
前期繰越損失(印)			289,089			172,662	
土地再評価差額金取崩 額			764			-	
当期末処理損失(印)			172,662			927,293	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		47,106	12.6	31,603	11.1
労務費	1	18,706	5.0	29,804	10.5
経費	2	308,768	82.4	222,283	78.4
当期総製造費用		374,581	100.0	283,690	100.0
仕掛品期首棚卸高		383,445		490,155	
他科目からの振替高	3	108,709		54,919	
合計		866,737		828,766	
他科目への振替高	4	-		520,114	
仕掛品期末棚卸高		490,155		25,451	
当期製品製造原価		376,581		283,200	

前事業年度	当事業年度																								
<p>原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算を採用している。</p> <p>1 労務費に算入した引当金繰入額</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,450 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,051</td> </tr> </table> <p>2 経費の内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>301,470 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308,768</td> </tr> </table> <p>3 他科目からの振替高は次工程への投入のため製品より受入たものである。</p>	賞与引当金繰入額	1,450 千円	退職給付費用	1,051	外注加工費	301,470 千円	減価償却費	1,055	その他	6,243	計	308,768	<p>原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算を採用している。</p> <p>1 労務費に算入した引当金繰入額</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,000 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,245</td> </tr> </table> <p>2 経費の内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>215,844 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,283</td> </tr> </table> <p>3 他科目からの振替高は次工程への投入のため製品より受入たものである。</p> <p>4 他科目への振替高は、棚卸資産評価損計上による特別損失への振替高である。</p>	賞与引当金繰入額	1,000 千円	退職給付費用	13,245	外注加工費	215,844 千円	減価償却費	853	その他	5,585	計	222,283
賞与引当金繰入額	1,450 千円																								
退職給付費用	1,051																								
外注加工費	301,470 千円																								
減価償却費	1,055																								
その他	6,243																								
計	308,768																								
賞与引当金繰入額	1,000 千円																								
退職給付費用	13,245																								
外注加工費	215,844 千円																								
減価償却費	853																								
その他	5,585																								
計	222,283																								

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)	当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失(印)		172,662	927,293
次期繰越損失(印)		172,662	927,293

[次へ](#)

前事業年度	当事業年度												
<p>1. 重要な会計方針</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用している。なお、ショッピングセンター用建物、構築物等については、定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table data-bbox="231 1003 619 1227"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> <tr> <td>ショッピングセンター用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるため夏期実際支給予定額のうち当期負担分を見積計上している。</p>	建物	8年～47年	機械装置	2年～10年	工具器具備品	2年～20年	ショッピングセンター用		建物	8年～34年	構築物	10年～50年	<p>1. 重要な会計方針</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費は3年間にわたり均等償却している。</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>
建物	8年～47年												
機械装置	2年～10年												
工具器具備品	2年～20年												
ショッピングセンター用													
建物	8年～34年												
構築物	10年～50年												

前事業年度	当事業年度
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップの手段を用いて、金利変動のリスクをヘッジしている。 ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定している。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>2. 会計処理方法の変更 (固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は1,271千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除している。</p>	

前事業年度	当事業年度
<p>3. 表示方法の変更</p> <p>(1) 貸借対照表の「一年内償還社債」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えているため、独立科目として区分掲記している。</p> <p>なお、前期の一年内償還社債は40,000千円で固定負債の社債に含めて表示している。</p> <p>(2) 損益計算書の営業外費用の「社債利息」及び「借入保証料」は、当期の計上額が営業外費用の総額の100分の10を超えているため、独立科目として区分掲記している。</p> <p>なお、前期の社債利息及び借入保証料は、それぞれ1,380千円、5,170千円であり、これは前期の損益計算書においては、社債利息については営業外費用の支払利息に含め、借入保証料については営業外費用のその他に含めて表示している。</p> <p>4. 追加情報</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が2,892千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ2,892千円減少している。</p>	<p>2. 表示方法の変更</p> <p>損益計算書の営業外収益の「経営指導料」（当期240千円）は、金額が少額となったため、当事業年度から、営業外収益のその他に含めている。</p>

前事業年度	当事業年度																																																																																														
<p>5. 注記事項 (貸借対照表関係)</p> <p>1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(資産科目)</th> <th style="text-align: right;">(減価償却累計額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">633,621 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">96,202</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">60,740</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86,704</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">880,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,692,142 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(計)</td> <td style="text-align: right;">(2,692,142)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 共同根抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,358,507 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">324,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(計)</td> <td style="text-align: right;">(2,683,150)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済を含む)</td> <td style="text-align: right;">151,740</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">127,293</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">3,051,666</td> </tr> <tr> <td>同興ニット株式会社 (当社の子会社)の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(計)</td> <td style="text-align: right;">(3,362,035)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">43,200 千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,800 千株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 49,024株である。</p> <p>5 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,270 千円</td> </tr> </tbody> </table>	(資産科目)	(減価償却累計額)	建物	633,621 千円	構築物	96,202	機械及び装置	60,740	車両及び運搬具	3,262	工具・器具及び備品	86,704	計	880,532	担保資産		土地	2,692,142 千円	(計)	(2,692,142)	担保資産		建物	2,358,507 千円	土地	324,643	(計)	(2,683,150)	短期借入金	8,000 千円	長期借入金 (一年内返済を含む)	151,740	仕入債務	127,293	長期預り金	3,051,666	同興ニット株式会社 (当社の子会社)の 長期借入金	23,336	(計)	(3,362,035)	授權株式数	普通株式	43,200 千株	発行済株式の総数	普通株式	10,800 千株	受取手形及び売掛金	14,270 千円	<p>3. 注記事項 (貸借対照表関係)</p> <p>1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(資産科目)</th> <th style="text-align: right;">(減価償却累計額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">728,809 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">107,855</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54,989</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">984,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,692,142 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(計)</td> <td style="text-align: right;">(2,692,142)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 共同根抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,266,512 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">324,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(計)</td> <td style="text-align: right;">(2,591,156)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済を含む)</td> <td style="text-align: right;">254,450 千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">66,008</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">3,051,666</td> </tr> <tr> <td>同興ニット株式会社 (当社の子会社)の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(計)</td> <td style="text-align: right;">(3,385,464)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">53,200千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,300千株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 52,349株である。</p> <p>5 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,938 千円</td> </tr> </tbody> </table>	(資産科目)	(減価償却累計額)	建物	728,809 千円	構築物	107,855	機械及び装置	54,989	車両及び運搬具	3,450	工具・器具及び備品	89,194	計	984,299	担保資産		土地	2,692,142 千円	(計)	(2,692,142)	担保資産		建物	2,266,512 千円	土地	324,643	(計)	(2,591,156)	長期借入金 (一年内返済を含む)	254,450 千円	仕入債務	66,008	長期預り金	3,051,666	同興ニット株式会社 (当社の子会社)の 長期借入金	13,340	(計)	(3,385,464)	授權株式数	普通株式	53,200千株	発行済株式の総数	普通株式	25,300千株	受取手形	1,938 千円
(資産科目)	(減価償却累計額)																																																																																														
建物	633,621 千円																																																																																														
構築物	96,202																																																																																														
機械及び装置	60,740																																																																																														
車両及び運搬具	3,262																																																																																														
工具・器具及び備品	86,704																																																																																														
計	880,532																																																																																														
担保資産																																																																																															
土地	2,692,142 千円																																																																																														
(計)	(2,692,142)																																																																																														
担保資産																																																																																															
建物	2,358,507 千円																																																																																														
土地	324,643																																																																																														
(計)	(2,683,150)																																																																																														
短期借入金	8,000 千円																																																																																														
長期借入金 (一年内返済を含む)	151,740																																																																																														
仕入債務	127,293																																																																																														
長期預り金	3,051,666																																																																																														
同興ニット株式会社 (当社の子会社)の 長期借入金	23,336																																																																																														
(計)	(3,362,035)																																																																																														
授權株式数	普通株式	43,200 千株																																																																																													
発行済株式の総数	普通株式	10,800 千株																																																																																													
受取手形及び売掛金	14,270 千円																																																																																														
(資産科目)	(減価償却累計額)																																																																																														
建物	728,809 千円																																																																																														
構築物	107,855																																																																																														
機械及び装置	54,989																																																																																														
車両及び運搬具	3,450																																																																																														
工具・器具及び備品	89,194																																																																																														
計	984,299																																																																																														
担保資産																																																																																															
土地	2,692,142 千円																																																																																														
(計)	(2,692,142)																																																																																														
担保資産																																																																																															
建物	2,266,512 千円																																																																																														
土地	324,643																																																																																														
(計)	(2,591,156)																																																																																														
長期借入金 (一年内返済を含む)	254,450 千円																																																																																														
仕入債務	66,008																																																																																														
長期預り金	3,051,666																																																																																														
同興ニット株式会社 (当社の子会社)の 長期借入金	13,340																																																																																														
(計)	(3,385,464)																																																																																														
授權株式数	普通株式	53,200千株																																																																																													
発行済株式の総数	普通株式	25,300千株																																																																																													
受取手形	1,938 千円																																																																																														

前事業年度	当事業年度
<p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条、第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 530,972 千円</p> <p>7 受取手形割引高 30,002 千円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は125千円である。また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条、第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 736,911 千円</p> <p>7 受取手形割引高 14,998 千円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は235千円である。また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>9 資本の欠損の額 710,323 千円</p>

[次へ](#)

前事業年度	当事業年度																																																																																	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 不動産賃貸原価の主なものは、減価償却費108,042千円である。</p> <p>2 他科目への振替高は、次工程への投入のため仕掛品への払出高108,639千円及び、見本の出荷、事務機器附属品の消費にともなう販売費及び一般管理費等への払出高である。</p> <p>3 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりである。 経営指導料 924 千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="159 761 694 1176"> <tr><td>販売促進費</td><td>15,247</td><td>千円</td></tr> <tr><td>輸送費及び保管料</td><td>24,098</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当及び役員報酬</td><td>209,389</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,650</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>35,915</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,355</td><td></td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td>39,852</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,297</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>26,469</td><td></td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>19,436</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,058</td><td></td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の割合</p> <table border="0" data-bbox="159 1265 694 1344"> <tr><td>販売費</td><td>64.5</td><td>%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>35.5</td><td></td></tr> </table> <p>5 子会社投融資損失 債務超過となった子会社への債権に対する貸倒引当金繰入額である。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は、愛知県丹羽郡大口町及び名古屋市守山区の遊休土地について減損損失を計上した。 当社は事業の種類別によるグルーピングを行った。なお事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。 市場価額が下落した遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,271千円)として特別損失に計上した。 なお、回収可能価額は重要性が乏しいため、路線価を基にした正味売却価額により評価している。</p>	販売促進費	15,247	千円	輸送費及び保管料	24,098		給料手当及び役員報酬	209,389		賞与引当金繰入額	21,650		福利厚生費	35,915		退職給付費用	12,355		旅費及び通信費	39,852		減価償却費	8,297		賃借料	26,469		諸手数料	19,436		貸倒引当金繰入額	3,058		販売費	64.5	%	一般管理費	35.5		<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 不動産賃貸原価の主なものは、減価償却費106,365千円である。</p> <p>2 他科目への振替高は、次工程への投入のため仕掛品への払出高54,920千円及び、見本の出荷、事務機器附属品の消費にともなう販売費及び一般管理費等への払出高並びに製品評価損計上による営業外費用への振替高・棚卸資産評価損計上による特別損失への振替高である。</p> <p>3</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="790 761 1324 1209"> <tr><td>販売促進費</td><td>13,385</td><td>千円</td></tr> <tr><td>輸送費及び保管料</td><td>21,494</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当及び役員報酬</td><td>199,894</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,700</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>33,297</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,966</td><td></td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td>44,121</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,443</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>22,130</td><td></td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>65,618</td><td></td></tr> <tr><td>事業税</td><td>9,241</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,753</td><td></td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の割合</p> <table border="0" data-bbox="790 1265 1324 1344"> <tr><td>販売費</td><td>59.0</td><td>%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>41.0</td><td></td></tr> </table> <p>5 子会社投融資損失 債務超過となった子会社への債権に対する貸倒引当金繰入額である。</p> <p>6</p> <p>7 棚卸資産評価損 ニットに関する縫製等委託加工業務から撤退することに伴い、経済的価値が失われる棚卸資産について評価を行ったものである。</p>	販売促進費	13,385	千円	輸送費及び保管料	21,494		給料手当及び役員報酬	199,894		賞与引当金繰入額	15,700		福利厚生費	33,297		退職給付費用	17,966		旅費及び通信費	44,121		減価償却費	6,443		賃借料	22,130		諸手数料	65,618		事業税	9,241		貸倒引当金繰入額	24,753		販売費	59.0	%	一般管理費	41.0	
販売促進費	15,247	千円																																																																																
輸送費及び保管料	24,098																																																																																	
給料手当及び役員報酬	209,389																																																																																	
賞与引当金繰入額	21,650																																																																																	
福利厚生費	35,915																																																																																	
退職給付費用	12,355																																																																																	
旅費及び通信費	39,852																																																																																	
減価償却費	8,297																																																																																	
賃借料	26,469																																																																																	
諸手数料	19,436																																																																																	
貸倒引当金繰入額	3,058																																																																																	
販売費	64.5	%																																																																																
一般管理費	35.5																																																																																	
販売促進費	13,385	千円																																																																																
輸送費及び保管料	21,494																																																																																	
給料手当及び役員報酬	199,894																																																																																	
賞与引当金繰入額	15,700																																																																																	
福利厚生費	33,297																																																																																	
退職給付費用	17,966																																																																																	
旅費及び通信費	44,121																																																																																	
減価償却費	6,443																																																																																	
賃借料	22,130																																																																																	
諸手数料	65,618																																																																																	
事業税	9,241																																																																																	
貸倒引当金繰入額	24,753																																																																																	
販売費	59.0	%																																																																																
一般管理費	41.0																																																																																	

前事業年度	当事業年度																								
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="183 555 699 629"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="183 875 699 987"> <tr> <td>1年以内</td> <td>395,714</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,012,687</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,408,402</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	267	千円	減価償却費相当額	267		1年以内	395,714	千円	1年超	1,012,687		合計	1,408,402		<p>(リース取引関係)</p> <p>1. 借手側</p> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="817 875 1332 987"> <tr> <td>1年以内</td> <td>395,714</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>616,973</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012,687</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	395,714	千円	1年超	616,973		合計	1,012,687	
支払リース料	267	千円																							
減価償却費相当額	267																								
1年以内	395,714	千円																							
1年超	1,012,687																								
合計	1,408,402																								
1年以内	395,714	千円																							
1年超	616,973																								
合計	1,012,687																								

前事業年度	当事業年度																																																											
<p>(有価証券関係) 子会社株式で時価のあるものはない。</p> <p>(税効果会計関係) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>36,034</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>9,212</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,834</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td><u>50,081</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>507</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td><u>49,574</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>83</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td><u>49,490</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p> <p>再評価に係る繰延税金負債は事業用の土地を再評価したことによるものであり、その内容については注記事項の貸借対照表関係に記載している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>217.01円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>10.75円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	退職給付引当金超過額	36,034	千円	賞与引当金	9,212		その他	4,834		<u>繰延税金資産小計</u>	<u>50,081</u>		評価性引当額	507		<u>繰延税金資産合計</u>	<u>49,574</u>		その他有価証券評価差額金	83		<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>49,490</u>		1株当たり純資産額	217.01円	1株当たり当期純利益	10.75円	<p>(有価証券関係) 子会社株式で時価のあるものはない。</p> <p>(税効果会計関係) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>40,102</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>38,660</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>6,659</td> <td></td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>250,870</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,719</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td><u>340,013</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>340,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td><u>-</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>156</td> <td></td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、注記を省略している。</p> <p>再評価に係る繰延税金負債は事業用の土地を再評価したことによるものであり、その内容については注記事項の貸借対照表関係に記載している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>195.95円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>55.67円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	40,102	千円	退職給付引当金超過額	38,660		賞与引当金	6,659		棚卸資産評価損	250,870		その他	3,719		<u>繰延税金資産小計</u>	<u>340,013</u>		評価性引当額	340,013		<u>繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>		その他有価証券評価差額金	156		1株当たり純資産額	195.95円	1株当たり当期純損失	55.67円
退職給付引当金超過額	36,034	千円																																																										
賞与引当金	9,212																																																											
その他	4,834																																																											
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>50,081</u>																																																											
評価性引当額	507																																																											
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>49,574</u>																																																											
その他有価証券評価差額金	83																																																											
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>49,490</u>																																																											
1株当たり純資産額	217.01円																																																											
1株当たり当期純利益	10.75円																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,102	千円																																																										
退職給付引当金超過額	38,660																																																											
賞与引当金	6,659																																																											
棚卸資産評価損	250,870																																																											
その他	3,719																																																											
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>340,013</u>																																																											
評価性引当額	340,013																																																											
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>																																																											
その他有価証券評価差額金	156																																																											
1株当たり純資産額	195.95円																																																											
1株当たり当期純損失	55.67円																																																											

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
損益計算書の当期純利益又は純損失(印)(千円)	115,662	754,631
普通株式に係る当期純利益又は純損失(印)(千円)	115,662	754,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	10,753,717	13,556,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権2種類 (新株予約権の数4,000個)</p> <p>新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度

該当なし。

当事業年度

持株会社体制移行に伴う会社分割

同興紡績グループの経営効率の向上ならびに収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めることを目的として、平成18年5月17日開催の当社取締役会において、当社繊維事業ならびにシステム事業を新設する会社に承継させることを企図した会社分割に係る計画を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認を受けました。会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 当該分割により提出会社から営業を承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

1.

名称	株式会社ドーコーボウ
住所	大阪府中央区本町二丁目2番7号
代表者の氏名	代表取締役社長 立川 良三
資本金	100百万円
事業の内容	繊維事業

2.

名称	株式会社同興システムズ
住所	愛知県丹羽郡大口町大字小口字野田野東16番地の3
代表者の氏名	代表取締役社長 立川 良三
資本金	10百万円
事業の内容	システム事業

(2) 当該分割の目的

現在、当社では繊維事業、システム事業ならびに不動産賃貸事業を展開しておりますが、各事業部門の責任と権限を明確にし、経営効率の向上ならびに収益力の強化を図ることを目的に、繊維事業およびシステム事業をそれぞれ新設分割会社に移転することといたしました。

これにより、当社は不動産賃貸事業および傘下グループ子会社の経営管理を行う事業持株会社体制に移行いたします。繊維事業、システム事業、不動産賃貸事業の3つの事業軸を明確に定め、グループ各社がそれぞれの特性と機能を最大限に活かし機動的に営業活動を行うことで、当社グループ全体の企業価値の向上に努めてまいり所在であります。

(3) 当該分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社ドーコーボウ」および「株式会社同興システムズ」を承継会社とする分体型新設分割(物的分割)であり、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割当交付します。

(4) 承継する権利義務に関する事項

1. 新設会社は、新設会社の設立の日において当社繊維事業部またはシステム事業部に属するそれぞれの資産・負債・契約上の地位その他の権利義務の一切を分割により当社から承継するものとする。
2. 新設会社は、平成18年9月30日現在当社繊維事業部またはシステム事業部に属するそれぞれの従業員についての雇用契約一切を分割により当社から承継するものとし、その他の雇用契約は承継しないものとする。
3. 債務の承継はすべて重畳的債務引受とする。
4. 本権利義務に属する債務について、会社法第764条第2項の規定によって当社が弁済責任を負った場合には、新設会社が最終的に負担するものとする。ただし、本権利義務に属する債務のうち、新設会社の設立の前日現在の当社の帳簿に記載されていない債務については、当社が最終的に負担するものとする。

(5) 分割をなすべき時期

本件分割期日は、平成18年10月1日とする。ただし、手続きの進行上必要あるときはこれを変更することができるものとする。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表等規則第121条により省略する。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,033,067	1,095	-	3,034,163	728,809	95,188	2,305,353
構築物	225,322	380	-	225,702	107,855	11,653	117,847
機械及び装置	64,975	-	6,463	58,512	54,989	359	3,522
車両及び運搬具	3,851	-	-	3,851	3,450	187	400
工具・器具及び備品	106,687	801	3,412	104,077	89,194	5,704	14,882
土地	3,020,594	-	-	3,020,594	-	-	3,020,594
有形固定資産計	6,454,500	2,277	9,876	6,446,901	984,299	113,093	5,462,601
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	7,887	7,052	535	834
電話加入権及び施設利用権等	-	-	-	5,769	3,526	32	2,242
無形固定資産計	-	-	-	13,656	10,579	567	3,077
長期前払費用	1,818	-	1,818	-	-	-	-
繰延資産							
新株発行費	-	14,617	-	14,617	4,872	4,872	9,744

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		540,000	1,685,000	-	2,225,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1, 2（株）	(10,800,000)	(14,500,000)	(-)	(25,300,000)
	普通株式（注）1（千円）	540,000	1,685,000	-	2,225,000
	計（株）	(10,800,000)	(14,500,000)	(-)	(25,300,000)
	計（千円）	540,000	1,685,000	-	2,225,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,296	1,685,000	-	1,686,296
	計（千円）	1,296	1,685,000	-	1,686,296
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	135,000	-	-	135,000
	（任意積立金）				
	配当平均積立金（千円）	50,000	-	-	50,000
	従業員保護資金（千円）	40,000	-	-	40,000
	別途積立金（千円）	136,000	-	-	136,000
	計（千円）	361,000	-	-	361,000

（注）1．資本金及び資本準備金の増加は、平成17年11月25日及び平成18年2月8日付第三者割当増資によるものである。

2．当期末における自己株式数は52,349株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	45,186	98,286	-	16,978	126,495
賞与引当金	23,100	16,700	23,100	-	16,700

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	63
当座預金	18,066
普通預金	162,094
納税準備預金	196
通知預金	3,388,000
定期預金	96,000
計	3,664,421

受取手形

相手先	金額(千円)
瀧定大阪株式会社	50,731
三菱商事株式会社	42,269
株式会社トーマン	17,191
伊藤忠商事株式会社	16,728
住商テキスタイル株式会社	13,557
その他	118,488
計	258,966

受取手形の期日別内訳

月別	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月以降	計
金額(千円)	57,474	81,539	55,431	64,520	258,966

割引手形の期日別内訳

月別	18年4月	計
金額(千円)	14,998	14,998

売掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ユーアンドエース	15,049
村田機械株式会社	14,264
伊藤忠商事株式会社	12,976
三井物産インターファッション株式会社	10,459
株式会社藤井商会	7,967
その他	110,470
計	171,188

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

期首残高 （千円）	発生高 （千円）	回収高 （千円）	期末残高 （千円）	回収率（％）	回転率（回）	滞留日数（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$(B) \div \frac{(A) + (D)}{2}$	365 回転率
261,236	2,679,903	2,769,951	171,188	94.2	12.4	29.4

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

製品

種別	数量	金額（千円）
紡績糸	185,940Kg	108,080
ニット	9,886Kg 39,928m	18,051
織物	100,865m 365枚	42,901
計	-	169,032

仕掛品

種別	数量	金額（千円）
紡績糸	16,318Kg	14,803
ニット	2,574Kg	4,969
織物	13,814m	5,677
計	-	25,451

貯蔵品

区分	金額（千円）
消耗品他	1,909

2. 流動負債
支払手形

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	53,269
植田株式会社	19,995
ユニリネン株式会社	13,793
株式会社マツダニット	13,024
シーアイランドクラブ株式会社	9,748
その他	77,466
計	187,299

支払手形の期日別内訳

月別	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	計
金額(千円)	70,059	84,527	22,403	10,308	187,299

買掛金

相手先	金額(千円)
ユキフリング	42,418
三菱商事株式会社	12,738
向島紡績株式会社	7,427
ユニリネン株式会社	6,813
植田株式会社	4,875
その他	42,624
計	116,897

3. 固定負債

再評価に係る繰延税金負債 1,068,635千円

事業用の土地を再評価したことにより、税効果会計によって負債として計上された金額である。

長期預り金

区分	金額(千円)
保証金(ユニー株式会社)	2,441,332
敷金(ユニー株式会社)	610,333
その他	2,000
計	3,053,666

(3) 【その他】

訴訟

大阪市都島区在住のユキフリングこと富田常夫に対し寄託済の仕掛品等の返還を求める訴訟を平成17年9月29日に大阪地方裁判所宛提起し、現在係争中である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 (但し100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券)
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞に掲載 但し決算公告は含まない
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社アポロ・インベストメントは、継続開示会社であり、大阪証券取引所に上場している。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書 平成17年4月28日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書である。
- (2) 臨時報告書 平成17年6月16日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書である。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第83期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東海財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類 平成17年10月20日東海財務局長に提出
- (5) 臨時報告書 平成17年11月15日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。
- (6) 半期報告書
（第84期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日東海財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類 平成18年1月12日東海財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類 平成18年1月12日東海財務局長に提出
- (9) 臨時報告書 平成18年1月12日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。
- (10) 臨時報告書の訂正報告書 平成18年1月30日東海財務局長に提出
平成18年1月12日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書である。
- (11) 臨時報告書 平成18年2月8日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書である。
- (12) 臨時報告書 平成18年5月19日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

同興紡績株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川 脇 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦 山 章 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている同興紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、同興紡績株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

同興紡績株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 泰宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている同興紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、同興紡績株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月17日開催の取締役会において、繊維事業ならびにシステム事業を新設する会社に承継させることを企図した会社分割に係る計画を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

同興紡績株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川 脇 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦 山 章 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている同興紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、同興紡績株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

同興紡績株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 泰宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている同興紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、同興紡績株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月17日開催の取締役会において、繊維事業ならびにシステム事業を新設する会社に承継させることを企図した会社分割に係る計画を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。